

財務省

○ 地方自治法施行 60 周年記念貨幣等発行事業.....P.1

施策名	地方自治法施行60周年記念貨幣等発行事業											予算		税制	法制度	予算額(百万円) 上段:平成26年度当初 (下段:前年度当初予 算)	-			
												公共	非公共							
												-	-	-	○			-		
施策の位置付け (該当に○印)	(1)日本再興戦略を踏まえ、地域経済活性化の観点から有効と考えられる施策											(2)(1)以外であって地域活性化の取組を継続・発展させていく施策				区分(新規・継続・変更)				
	①地域の主体的な取組みへの支援(担い手育成、地域資源の活用等への支援)											②地域間の交流・連携の推進		③地域の生活や産業の基盤整備			継続			
	-											-		-						
	日本再興戦略 (平成25年6月14日閣議決定)											骨太の方針 (平成25年6月14日閣議決定)		地域経済に関する有識者懇談会 報告書(平成25年9月13日とりまとめ)		根拠法令等		通貨の単位及び貨幣の発行等に 関する法律(昭和62年法律第42 号)		
-											-		-							
概要 (支援の仕組み 等)	地域の活性化等に資する観点から、47都道府県ごとの図柄による地方自治法施行60周年記念貨幣を順次発行するほか、これと連携して日本郵便株式会社においても記念の切手を順次発行。																			
支援対象者 (実施主体)	都道府県																			
支援内容 (単価・水準等)	各都道府県や有識者会議「地方自治法施行60周年記念貨幣の発行に関する会合」の意見を踏まえて図柄等を決定した記念貨幣を発行(製造は独立行政法人造幣局)。																			
想定する具体的 効果	都道府県が地域の創意工夫を活かしながら、それぞれの地域の美しい風物や重要なイベントなどを記念貨幣へ織り込む事により、地方自治に対する国民の理解を深めるとともに、地域、そして日本を見つめ直す機会を作り、地域活性化に寄与する。																			
支援手続 (申請～交付決 定)	各都道府県や有識者会議「地方自治法施行60周年記念貨幣の発行に関する会合」の意見を踏まえて図柄等を決定した記念貨幣を発行(製造は独立行政法人造幣局)。																			
変更のポイント	-																			
分類 (該当に○印)	地域類型の区分				施策類型の区分															
	大都市	地方都市	農山村	集落	地域産業、イノベーション	農林水産業	食文化・食産業	6次産業化	まちづくり、地域交通	地域コミュニティ	観光、地域間交流	地域文化の保護	地域医療、福祉・介護	子育て、女性・若者活躍促進	教育	ICT、情報通信		コンテンツ	環境・エネルギー	その他
	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-
省庁名	財務省、総務省																			
担当課室	(財務省)理財局国庫課通貨企画調整室 (総務省)自治行政局行政課											電話(直通)	(財務省)03-3581-7910 (総務省)03-5253-5510							
URL	http://www.mof.go.jp/currency/coin/commemorative_coin/47_pref_coin_program/ioukyou.htm																			